

# 四半期報告書

(第89期第1四半期)

自 平成22年10月1日

至 平成22年12月31日

福岡市中央区那の津四丁目9番20号

**東福製粉株式会社**

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	4

### 第3 設備の状況 .....

5

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	6
(2) 新株予約権等の状況 .....	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	6
(4) ライツプランの内容 .....	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	6
(6) 大株主の状況 .....	6
(7) 議決権の状況 .....	7

#### 2 株価の推移 .....

7

#### 3 役員の状況 .....

7

### 第5 経理の状況 .....

8

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12

#### 2 その他 .....

17

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第89期第1四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	東福製粉株式会社
【英訳名】	TOFUKU FLOUR MILLS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 英一
【本店の所在の場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092（781）1661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中路 節
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区那の津四丁目9番20号
【電話番号】	092（781）1661（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 中路 節
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第89期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第88期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	1,003,186	779,669	3,513,715
経常利益(千円)	55,674	12,120	73,770
四半期(当期)純利益(千円)	38,062	12,954	59,432
純資産額(千円)	1,702,257	1,739,534	1,712,032
総資産額(千円)	3,832,224	4,111,306	3,855,403
1株当たり純資産額(円)	170.86	174.63	171.86
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.82	1.30	5.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	44.4	42.3	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	116,969	17,883	300,030
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△69,017	△47,112	△125,605
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△55,183	308,108	△268,617
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	400,783	592,700	313,821
従業員数(人)	50	54	54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	54
---------	----

（注） 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	50
---------	----

（注） 従業員数は就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1)生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
製粉事業	489,401	77.9
不動産賃貸事業	—	—
合 計	489,401	77.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2)受注状況

受注生産は行っておりません。

#### (3)販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同四半期比（%）
製粉事業	771,098	77.7
不動産賃貸事業	8,571	81.8
合 計	779,669	77.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (平成21年10月1日～ 平成21年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成22年10月1日～ 平成22年12月31日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
日清食品ホールディングス(株)	122,526	12.2	—	—

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年2月14日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）における我が国経済は、政府による景気対策の効果等により、一部の企業においては景気の底入れの兆しが見え始めたものの、雇用情勢や所得環境の低迷等は依然として改善しておらず、景気の先行き不透明感は続いております。

製粉業界におきましては、海外穀物相場は世界的な天候不順により上昇傾向となり、政府売渡小麦価格は、昨年10月の価格改定より引き上げ傾向に転じております。また昨年10月より外国産小麦の売渡方式が見直され、即時販売方式が導入されるとともに、食糧麦備蓄対策事業が開始されました。これにより2.3ヶ月分の原料備蓄が求められることになりました。

このような中、当社グループは新規顧客の開拓等、営業力の強化と製造効率の向上等に努めてまいりましたが、一部の大口需要先への販売数量が減少したこと等により当第1四半期の業績は、売上高7億7千9百万円（前年同期比22.3%減）と減収となりました。また、損益面につきましても経費削減に努めましたが、売上減少の影響を受けて、営業利益4百万円（前年同期比91.4%減）、経常利益1千2百万円（前年同期比78.2%減）、第1四半期純利益1千2百万円（前年同期比66.0%減）と減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### <製粉事業>

製粉事業におきまして、主力の小麦粉は新規開拓等による販売強化に努めて参りましたが、消費低迷の影響により販売が思うように伸びず、また一部の大口需要先への販売数量が減少したため、売上高は1億7千7百万円減少し、4億9千3百万円（前年同期比26.5%減）となりました。副製品のふすまは、生産数量の減少により販売数量が減少しましたので、売上高は1千7百万円減少し、3千6百万円（前年同期比32.1%減）となりました。その他の部門におきましては、ミックス粉も主力の小麦粉と同様に厳しい経営環境にありましたので売上高は6百万円減少し、4千6百万円（前年同期比12.1%減）となりました。麺類・穀類その他商品のうち乾麺類につきましては、景気低迷の影響等により個人消費が落ち込み売上高は1千8百万円減少し、1億8千8百万円（前年同期比9.0%減）となりました。不動産収入につきましては、倉庫収入は預かり物件が減少し、家賃収入は賃貸料の一部引下げを行いましたので売上高は1百万円減少し6百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

以上の結果、製粉事業の売上高は7億7千1百万円（前年同期比22.3%減）、営業利益は6千3百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

#### <不動産賃貸事業>

子会社で展開する不動産の賃貸におきましては、家賃の引下げを行いましたので、不動産事業の売上高は8百万円（前年同期比18.2%減）、営業利益は3百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2億7千8百万円増加し、5億9千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1千7百万円の収入（前年同期は1億1千6百万円の収入）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4千7百万円の支出（前年同期は6千9百万円の支出）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億8百万円の収入（前年同期は5千5百万円の支出）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入の増加によるものです。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,287千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所市場第二部、福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	10,000,000	—	500,000	—	67,876

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載の内容が確認出来ないため、記載する事が出来ないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

#### ①【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,920,000	9,920	—
単位未満株式	普通株式 41,000	—	1 単位(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,920	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

#### ②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式の割合(%)
(自己保有株式) 東福製粉(株)	福岡市中央区那の津四丁目9番20号	37,000	—	37,000	0.37
(相互保有株式) 東福互光(株)	福岡市中央区長浜一丁目1番35号	2,000	—	2,000	0.02
計		39,000	—	39,000	0.39

### 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	82	82	88
最低(円)	77	77	79

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

### 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	592,850	313,821
受取手形及び売掛金	※2 534,155	※2 394,877
商品及び製品	268,720	276,577
原材料及び貯蔵品	367,443	473,937
その他	22,070	30,215
貸倒引当金	△8,628	△6,405
流動資産合計	1,776,611	1,483,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	804,300	817,807
機械装置及び運搬具(純額)	630,367	646,995
その他(純額)	138,202	138,926
有形固定資産合計	※1 1,572,869	※1 1,603,729
無形固定資産	486	972
投資その他の資産		
投資有価証券	555,725	525,552
その他	347,683	381,113
貸倒引当金	△142,070	△138,986
投資その他の資産合計	761,338	767,678
固定資産合計	2,334,694	2,372,379
資産合計	4,111,306	3,855,403
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,964	275,884
短期借入金	1,070,000	1,058,000
1年内返済予定の長期借入金	229,812	171,812
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	1,851	4,648
賞与引当金	8,340	20,527
その他	93,684	118,048
流動負債合計	1,685,653	1,688,920
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	530,324	292,176
退職給付引当金	1,833	1,833
その他	73,961	80,441
固定負債合計	686,118	454,450
負債合計	2,371,771	2,143,371

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,876	67,876
利益剰余金	1,179,231	1,166,277
自己株式	△3,353	△3,313
株主資本合計	1,743,754	1,730,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,219	△18,806
評価・換算差額等合計	△4,219	△18,806
純資産合計	1,739,534	1,712,032
負債純資産合計	4,111,306	3,855,403

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,003,186	779,669
売上原価	809,308	627,697
売上総利益	193,877	151,972
販売費及び一般管理費	*1 146,084	*1 147,874
営業利益	47,792	4,097
営業外収益		
受取利息	326	58
受取配当金	1,180	1,624
持分法による投資利益	12,248	15,068
その他	4,512	558
営業外収益合計	18,268	17,309
営業外費用		
支払利息	9,615	9,235
その他	770	50
営業外費用合計	10,386	9,286
経常利益	55,674	12,120
税金等調整前四半期純利益	55,674	12,120
法人税、住民税及び事業税	1,049	1,744
法人税等調整額	16,562	△2,577
法人税等合計	17,612	△833
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,954
四半期純利益	38,062	12,954

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	55,674	12,120
減価償却費	30,128	31,189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,272	5,307
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,531	△12,186
前払年金費用の増減額(△は増加)	27,343	33,503
受取利息及び受取配当金	△1,507	△1,683
支払利息	9,615	9,235
持分法による投資損益(△は益)	△12,248	△15,068
売上債権の増減額(△は増加)	△146,133	△138,946
たな卸資産の増減額(△は増加)	162,752	114,351
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,154	△33,920
その他	14,069	25,350
小計	125,281	29,254
利息及び配当金の受取額	1,501	1,677
利息の支払額	△8,742	△9,088
法人税等の支払額	△1,070	△3,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,969	17,883
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	—
定期預金の預入による支出	—	△150
有形固定資産の取得による支出	△100,274	△46,798
投資有価証券の取得による支出	△482	△516
投資有価証券の償還による収入	20,000	—
その他	1,740	352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,017	△47,112
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,000	12,000
長期借入れによる収入	—	340,000
長期借入金の返済による支出	△67,152	△43,852
自己株式の取得による支出	△31	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,183	308,108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,230	278,879
現金及び現金同等物の期首残高	408,014	313,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 400,783	※1 592,700

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,247,854千円 であります。	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,216,665千円 であります。
※ 2 受取手形割引高は、9,450千円であります。	※ 2 受取手形割引高は、84,504千円であります。
3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対 し、債務保証を行っております。 (有)那の津運送 30,848千円	3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対 し、債務保証を行っております。 (有)那の津運送 33,380千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次の通りであります。	※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次の通りであります。
販売運賃及び諸掛 50,115千円	販売運賃及び諸掛 46,782千円
貸倒引当金繰入額 2,272千円	貸倒引当金繰入額 5,307千円
役員報酬 19,533千円	役員報酬 18,765千円
給与手当 17,764千円	給与手当 19,691千円
賞与引当金繰入 2,695千円	退職給付費用 791千円
	賞与引当金繰入 3,543千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金 400,783	現金及び預金 592,850
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △150
現金及び現金同等物 400,783	現金及び現金同等物 592,700

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 38,535株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	製粉事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	992,709	10,476	1,003,186	—	1,003,186
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	992,709	10,476	1,003,186	—	1,003,186
営業利益	103,745	4,769	108,515	△60,722	47,792

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

(1) 製粉事業 …………… 小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類等

(2) 不動産賃貸事業 …… 娯楽遊戯施設の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分によって、「製粉事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類などの製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、娯楽遊戯設備の賃貸を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

	報告セグメント		合 計 (千円)
	製粉事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高			
(1)外部顧客への売上高	771,098	8,571	779,669
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	771,098	8,571	779,669
セグメント利益	63,846	3,122	66,969

### 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の 主な内容（差異調整に関する事項）

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	66,969
全社費用（注）	△62,871
四半期連結損益計算書の営業利益	4,097

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

#### （追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	174.63円	1株当たり純資産額	171.86円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.82円	1株当たり四半期純利益金額	1.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	38,062	12,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る四半期純利益(千円)	38,062	12,954
期中平均株式数(株)	9,963,068	9,961,798
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

東福製粉株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 甲 斐 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東福製粉株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

東福製粉株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東福製粉株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東福製粉株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。